

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第74期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 日水製薬株式会社

【英訳名】 NISSUI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々義廣

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野三丁目23番9号

【電話番号】 東京03(5846)5611

【事務連絡者氏名】 常務取締役 井上祥夫

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目23番9号

【電話番号】 東京03(5846)5611

【事務連絡者氏名】 常務取締役 井上祥夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	12,673,264	12,477,350	12,563,350	14,070,076	14,435,374
経常利益 (千円)	1,529,627	1,489,521	1,520,615	1,260,484	1,560,892
当期純利益 (千円)	740,998	457,505	905,321	670,418	975,148
純資産額 (千円)	20,646,339	20,978,439	21,850,667	22,175,749	23,007,351
総資産額 (千円)	24,595,750	24,272,025	25,466,622	25,897,141	26,853,194
1株当たり純資産額 (円)	916.29	931.88	971.79	987.04	1,025.07
1株当たり当期純利益 (円)	33.26	19.21	39.17	28.52	41.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.9	86.4	85.8	85.6	85.7
自己資本利益率 (%)	3.6	2.2	4.2	3.0	4.3
株価収益率 (倍)	16.3	25.8	17.1	25.8	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,107,875	1,741,396	1,178,062	857,288	1,445,223
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,603,435	1,684,789	1,719,015	243,436	1,108,956
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,015	260,582	239,535	282,954	336,812
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,289,942	2,085,967	1,305,478	1,636,375	1,635,830
従業員数 (名)	375 (99)	364 (102)	361 (111)	377 (116)	382 (113)

(注) 1 平成13年5月18日付にて株式分割(1:1.1)を実施いたしました。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第71期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。

5 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	12,404,282	11,921,782	12,023,715	11,917,364	11,541,764
経常利益 (千円)	1,445,970	1,357,175	1,396,233	1,224,944	1,403,029
当期純利益 (千円)	692,618	382,326	834,307	691,631	893,129
資本金 (千円)	4,449,844	4,449,844	4,449,844	4,449,844	4,449,844
発行済株式総数 (株)	22,547,140	22,547,140	22,547,140	22,547,140	22,547,140
純資産額 (千円)	20,417,514	20,673,237	21,474,451	21,820,746	22,575,429
総資産額 (千円)	24,296,192	24,011,408	25,268,224	25,264,717	26,211,801
1株当たり純資産額 (円)	906.13	918.31	955.04	971.44	1,006.20
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	11.00	13.00	17.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	31.09	15.87	36.01	29.69	38.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	84.0	86.1	85.0	86.4	86.1
自己資本利益率 (%)	3.4	1.9	4.0	3.2	4.0
株価収益率 (倍)	17.4	31.2	18.6	24.8	24.9
配当性向 (%)	32.5	63.0	30.5	43.8	43.9
従業員数 (名)	371 (96)	359 (99)	356 (105)	347 (104)	351 (100)

(注) 1 平成13年5月18日付にて株式分割(1:1.1)を実施いたしました。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第71期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第74期の1株当たり配当額17円には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。

5 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。

6 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和10年4月	漁場調査、漁船漁具の改良、魚類の養殖、水産加工品の製法の研究等を事業目的として、株式会社日産水産研究所を神奈川県小田原市に設立
昭和12年6月	東京市本郷区駒込林町に工場を建設、鯨肝臓から増血栄養剤、動物胆汁から胃腸薬を製造し、販売を開始
昭和23年11月	本社を東京都文京区駒込林町に移転、事業目的を医薬品の製造、販売にしぼる
昭和27年6月	SS寒天培地の製造、販売を開始し、診断薬分野に進出
昭和30年6月	巴薬品(株)の販路を継承し、一般用医薬品を薬局・薬店に直売するチェーンメーカーとしての体制を確立
昭和33年2月	社名を株式会社日産研究所に変更
昭和35年1月	本社を東京都文京区駒込動坂町に移転
昭和37年1月	社名を日水製薬株式会社に変更
昭和41年12月	本社を東京都文京区千駄木に移転
昭和42年1月	埼玉県草加市に工場を建設、集中生産体制を確立
昭和45年7月	草加工場敷地内に研究室を新設、日本水産(株)中央研究所内から研究室を移転
昭和46年11月	本社を東京都豊島区駒込に移転
昭和51年7月	茨城県結城市に医薬工場を建設、草加市より移転
昭和53年11月	結城市に診断薬工場を建設、草加市より診断薬工場および研究室を移転
昭和57年2月	結城市に中央研究所を建設
昭和58年5月	本社を東京都豊島区巣鴨に移転
昭和59年8月	結城市に分子生物研究施設を建設
昭和59年10月	東京都大田区平和島に発送センターを設置、保管、配送業務を日本通運(株)に委託 株式会社ライフミン(現・連結子会社)を設立
平成2年1月	茨城県明野町に工場建設用地を取得
平成2年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成5年1月	茨城県明野町に医薬工場(液剤工場)を建設、結城市より移転
平成10年3月	結城市に物流センターを建設、物流業務の拠点を平和島より移転
平成11年10月	茨城県明野町の医薬工場に製剤工場を増設、結城市より移転完了
平成16年4月	日本クリエート株式会社(現・連結子会社)の全株式を取得
平成16年7月	本社を東京都台東区上野に移転

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社2社および親会社で構成され、当社は診断用薬、検査用機器、一般用医薬品および健康食品などの製造、仕入、販売を主な内容として事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメント情報との関連は次のとおりであります。

診断薬事業

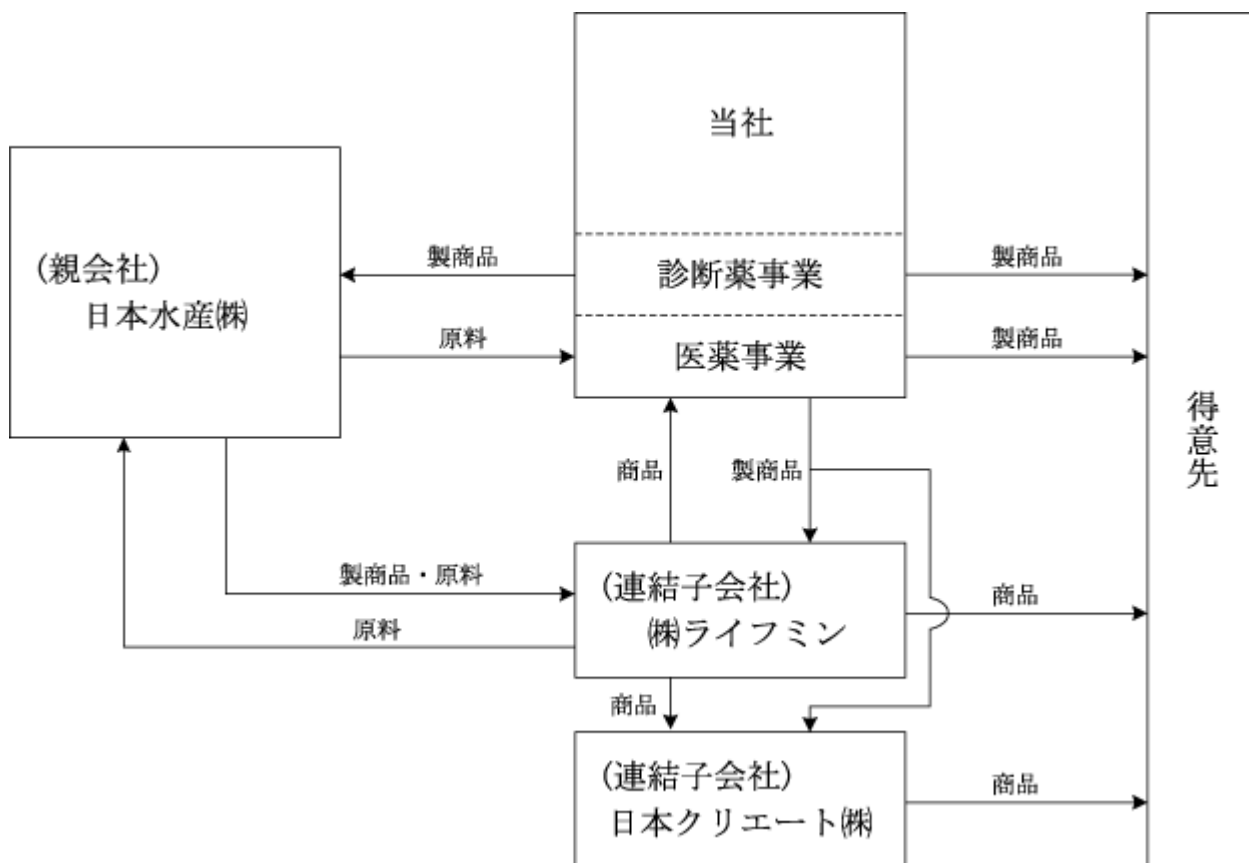
診断用薬.....当社が製造、仕入、販売しております。

検査用機器.....当社が仕入、販売しております。

医薬事業

一般用医薬品.....当社が製造、仕入、販売しているほか、子会社(株)ライフミンおよび日本クリエート(株)が仕入、販売しております。

健康食品.....当社ならびに親会社日本水産(株)が製造、仕入、販売しております。また、当社は日本水産(株)から原料を仕入れております。なお、子会社(株)ライフミンは当社および日本水産(株)の製商品を仕入れて販売するほか、日本水産(株)との間で原料の販売および購入を行っております。また、子会社日本クリエート(株)は仕入・販売しており、一部を当社および(株)ライフミンより仕入れております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 日本水産㈱	東京都千代田区	23,729	水産・食品加工 物流事業		直接55.7 間接 3.7	当社は原料を仕入れ、製商品を販売するほか、資金の預け入れや、建物を賃借しております。また1名が役員を兼任しております。
(連結子会社) ㈱ライフミン	東京都台東区	30	医薬事業	100		当社および日本水産㈱の製商品を仕入れて販売するほか、日本水産㈱との間で原料の販売および購入を行っております。また当社が資金を預っており、2名が役員を兼任しております。
(連結子会社) 日本クリエート㈱	東京都台東区	20	医薬事業	100		当社および㈱ライフミンの製商品を仕入れて販売するほか、当社が資金の貸付しております。

(注) 1 日本水産㈱は有価証券報告書を提出しております。

2 ㈱ライフミンおよび日本クリエート㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱ライフミン		日本クリエート㈱	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
	2,038,967千円	72,991 "	1,450,983千円	93,635 "
	43,278 "	43,278 "	47,460 "	47,460 "
	434,431 "	434,431 "	136,291 "	136,291 "
	651,549 "	651,549 "	634,407 "	634,407 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
診断薬事業部門	172 (61)
医薬事業部門	152 (36)
全社(共通)	58 (16)
合計	382 (113)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
351 (100)	41.4	17.8	7,046,003

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日水製薬労働組合と称し、単一組合で上部団体に加盟しておりません。平成18年3月31日現在の組合員数は183名で、労使関係は安定しております。なお、連結子会社㈱ライフミンおよび日本クリエート㈱には労働組合は結成されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加が続き、個人消費、雇用情勢も改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

医薬品業界におきましては、医療制度改革に伴う医療費抑制がますます強まる方向にあります。診断薬事業関連領域では、病院などにおける検査費用の節減により販売価格面での企業間競争が年々激化しております。また、医薬事業関連領域では、大衆薬市場規模の縮小基調が続くなか、国民の健康意識の高まりとともに、特定保健用食品など健康食品市場は拡大しております。

このような状況のもとで、当社グループは全力をあげて販売の拡充に努めた結果、売上高は144億35百万円(前年同期比3億65百万円、2.6%増)となりました。

利益面におきましては、増収の効果ならびに前連結会計年度の減益要因であった日本クリエート(株)買収に伴う暖簾代の償却と本社移転費用がなくなったことなどにより営業利益は12億93百万円(前年同期比2億15百万円、20.0%増)、経常利益は15億60百万円(前年同期比3億円、23.8%増)、当期純利益は9億75百万円(前年同期比3億4百万円、45.5%増)となりました。

事業部門別では、診断薬事業部門の売上高は69億43百万円(前年同期比1億11百万円、1.6%増)、部門の営業利益は10億58百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

分野別の売上高は、微生物学的診断用薬33億90百万円(前年同期比1.4%増)、免疫血清学的診断用薬26億92百万円(前年同期比1.2%増)、精度管理用血清他4億14百万円(前年同期比0.5%増)、検査用機器および器材他4億46百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

微生物学的分野では、食品・環境細菌検査用コンパクトドライ、粉末・顆粒培地が順調に推移し、また、自動細菌検査装置専用試薬が大幅に伸長したことにより生培地の売上げ低迷をカバーしました。免疫血清学的分野では、輸出向け商品が減少し、アレルギー検査薬FASTKIT、AIA自動分析機器の専用試薬が伸長しました。検査用機器および器材他では、自動細菌検査装置が伸長し、売上高の増加に寄与しました。

この部門では、当連結会計年度中に細菌検査用培地Easy Mediumシリーズ、アレルギー検査簡易試薬FASTKITイムノクロマトほか、合計17品目の新商品を発売しました。

医薬事業部門の売上高は74億91百万円(前年同期比2億53百万円、3.5%増)、部門の営業利益は9億31百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

分野別の売上高は、医薬品33億22百万円(前年同期比1.3%増)、健康食品その他41億69百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

医薬品分野では、滋養強壮剤日水清心丸、日水補腎片、細胞賦活用薬ルミンA、胃腸薬群が堅調に推移しました。一方、健康食品分野では、特定保健用食品イマークや海の元気シリーズの通信販売が前連結会計年度に引き続き好調で売上高の増加に寄与しました。

この部門では、当連結会計年度中に健康食品シールパアレギーほか7品目の新商品を発売しました。

なお、上記それぞれの部門の営業利益は、両事業部門に配賦できない管理部門に係る費用等6億96百万円が控除されておりません。また、両事業部門の輸出高合計は6億22百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは14億45百万円のプラスとなりました。これは主として税金等調整前当期純利益15億52百万円、減価償却費 5 億10百万円、法人税等の支払額 3 億92百万円などによるものです。税金等調整前当期純利益の増加や法人税等の支払額の減少などにより、前連結会計年度に比べ 5 億87百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11億 8 百万円のマイナスとなりました。これは主としてグループ金融への預け金の増加10億円、有価証券・投資有価証券の取得や売却などによる純支出 1 億40百万円によるものです。前連結会計年度に比べ 8 億65百万円の支出増となりましたが、これは投資有価証券の取得による支出やグループ金融への預け金が増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 3 億36百万円のマイナスとなりました。これは主として配当金の支払額 3 億16百万円によるものです。前連結会計年度に比べ53百万円の支出増となりましたが、これは配当金を増額したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は16億35百万円となり、前連結会計年度とほぼ同額となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当連結会計年度 平成17年4月1日～平成18年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
診断薬事業		
微生物学的診断用薬	3,521,980	2.2
免疫血清学的診断用薬	1,202,977	3.9
精度管理用血清他	493,661	0.8
小計	5,218,618	2.3
医薬事業		
滋養強壯剤	1,730,583	1.2
消化器官用薬	285,454	13.9
その他の医薬品	217,187	12.2
健康食品その他	1,748,731	15.0
小計	3,981,955	8.3
合計	9,200,573	5.0

(注) 金額は売価換算額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当連結会計年度 平成17年4月1日～平成18年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
診断薬事業		
微生物学的診断用薬	48,431	5.1
免疫血清学的診断用薬	924,424	2.6
検査用機器および器材他	406,390	11.8
小計	1,379,247	5.3
医薬事業		
滋養強壯剤	303,985	30.4
その他の医薬品	28,205	34.4
健康食品その他	1,937,866	8.4
小計	2,270,056	10.0
合計	3,649,304	8.1

(注) 金額は実際仕入額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

販売計画に基づく生産計画により生産を行っておりますので該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当連結会計年度 平成17年4月1日～平成18年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
診断薬事業		
微生物学的診断用薬	3,390,923	1.4
免疫血清学的診断用薬	2,692,218	1.2
精度管理用血清他	414,098	0.5
検査用機器および器材他	446,658	7.4
小計	6,943,899	1.6
医薬事業		
滋養強壯剤	2,453,509	1.0
消化器官用薬	252,278	0.3
その他の医薬品	616,410	3.4
健康食品その他	4,169,277	5.3
小計	7,491,475	3.5
合計	14,435,374	2.6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要顧客別売上状況

総販売実績に対する割合が10%以上となる販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

医薬品業界を取り巻く環境は、医療制度の改革、グローバル化の進展、一般用医薬品における規制緩和、医薬分業の進行による薬局の業態変化など目まぐるしく変化しております。

当社グループは困難な事態に打ち勝ち、成長発展を遂げるために、次のような経営戦略および課題に取り組んでまいりたいと考えております。

- ・ 日水製薬ブランドを基盤としたコア事業の拡大と高品質商品の提供
- ・ 事業強化、改革のための戦略的投資(M&A、技術提携を含む)
- ・ 将来を見据えた先端技術研究所の創設とR&Dへの積極的投資
- ・ 微生物分野における生菌識別を特長とする簡易、迅速検出法の開発
- ・ 素材から一貫した独自の商品開発と生産体制の構築
- ・ カウンセリングを生かした薬局・薬店の直販組織および通販の強化
- ・ OEM事業の強化
- ・ 経営体制改革による内部統制システムの強化
- ・ 日水製薬グループ経営の効率化

4 【事業等のリスク】

(1) 法的規制等について

医薬品、医薬部外品及び医療機器(以下「医薬品等」という)の製造販売及び製造に関わる薬事法について

医薬品等は、患者の生命に直接影響を及ぼす可能性があるため、医薬品等の製造及び販売段階では、品質、有効性、安全性の確保が必要です。このような特性から医薬品等を製造、販売する企業は薬事法の規制を受けております。

薬事法は平成14年に市販後安全対策の充実と承認・許可制度の見直しを目的のひとつとして改正が行われ、平成17年4月1日に施行されました。

これにより、医薬品等の承認は製造行為を基本とした製造承認から、製品を市場に出荷する行為を基本とした製造販売(元売り)承認に変更となり、製造販売業については都道府県知事の許可制となりました。

当社は、総括製造販売責任者の設置、製造販売後安全管理基準(GVP)及び品質管理基準(GQP)を遵守するための体制の整備を行い、本社において第2種医薬品製造販売業、医薬品製造販売業及び第3種医療機器製造販売業の許可を取得いたしました。

都道府県知事は、医薬品等の製造販売業者または製造業者が薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、その許可を取り消すことができます。

当社は、一般用医薬品、体外診断用医薬品、医薬部外品及び一般医療機器を取り扱う企業として、改正薬事法が求める基準を満たしておりますが、総括製造販売責任者、製造管理者の資格要件、製造販売後安全管理の実施要件、品質管理の実施要件等が満たせなくなった場合、その事業所は医薬品等の製造販売業、製造業の許可を取り消される可能性があります。

医薬品等の販売に関わる薬事法について

当社は、一般用医薬品、体外診断用医薬品及び一般医療機器(特定保守管理医療機器)を販売しており、薬事法に基づいて医薬品販売業、医療機器販売賃貸業の許可を取得しております。

都道府県知事は、医薬品等の販売業者が、薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、その許可を取り消すことができます。

当社は、医薬品等販売業者として薬事法が定める要件を満たしておりますが、管理責任者の資格要件、保管場の設備要件等が満たせなくなった場合、その事業所は許可を取り消される可能性があります。

臨床検査薬における景品類の提供に関するプロモーションガイドラインについて

臨床検査薬プロモーションガイドラインは、(社)日本臨床検査薬協会が、関係法令を遵守し、業界の公正な競争を維持するため、臨床検査薬(体外診断用医薬品及びその他の検査薬を含む)を取り扱う企業がそのプロモーションを行う際の行動基準を提示したものです。

当社は、営業活動においてプロモーションガイドラインを遵守し、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、公正取引委員会との認識の違いが生じ、入札停止などの罰則を適用された場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場環境の変化

医療制度改革が継続的に進む中、医療関連領域では、臨床検査における検査需要の減少、業界の再編や販売価格面での競争の激化、また、一般用医薬品では、薬局・薬店の経営形態の変化や異業種からの算入など市場環境は目まぐるしく変化しており、その環境変化に対応できない場合には、事業業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新商品開発力

新商品開発力が将来の成長性、収益性の向上に寄与するものと考えておりますが、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品を開発できない場合には、成長と収益性を低下させ、投下資本の負担が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等

診断薬工場、医薬工場および物流センターの操業中断による影響を極小化するため、これらの設備すべてについて日常的、定期的に検査、整備を行っております。しかしながら、生産設備等で発生する災害による操業中断の影響を完全に防止することができない事態も想定されます。

現在、当社では診断薬、医薬両事業における生産工場はそれぞれ1カ所のみであるため、これらが操業中断に追い込まれるような事象が発生した場合は、商品の生産、供給能力が著しく低下する可能性があります。

(5) 輸入原料、商品等の調達

国際情勢の変化などにより原料ならびに商品の供給停止がある場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質問題

薬事法関連法規及びGMP(医薬品の製造管理及び品質管理の基準)に基づいて、厳格な品質管理のもと商品の製造を行っております。しかし、全ての商品に品質問題が発生しない保証はありません。もし重大な品質問題が発生した場合は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

主要な取引契約(導入)

契約会社名	相手方の名称	内容	契約発効日	有効期間
日水製薬(株) (提出会社)	中国北京同仁堂(集団)有限責任公司	滋養強壯剤日水清心丸の仕入	平成15年6月24日	5年 (以降2年毎自動更新)
同上	東ソー(株)	検査用機器AIA - 1800・600 ・360および専用試薬の仕入	昭和63年10月1日	2年6カ月 (以降1年毎自動更新)

6 【研究開発活動】

当社は診断薬、医薬両事業部門において基礎研究、応用研究、実用化研究に関する研究開発業務を行っております。

診断薬事業部門では、得意分野である微生物学的診断用薬の分野に研究開発資源を集中し、この分野の商品群の強化に努め研究開発を進めております。当連結会計年度においては、微生物学的診断用薬のX-SA寒天培地など合計11品目を開発しました。

医薬事業部門では、主として一般用医薬品および健康食品分野の研究開発活動を行っており、当連結会計年度においては、健康食品のシーアルパアレギー、康脂飲など合計8品目を開発しました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は8億99百万円でありますが、その内訳は、診断薬事業部門7億11百万円、医薬事業部門1億88百万円であります。

また、連結子会社(株)ライフミンおよび日本クリエート(株)は特段の研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っており、貸倒引当金、たな卸資産、有価証券、退職給付引当金、法人税等などに関する見積りおよび判断に対して継続的に評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は前年同期比3億65百万円増加の144億35百万円となりました。診断薬事業部門は、69億43百万円(前年同期比1.6%増)となりました。分野別では、微生物学的分野は自動細菌検査装置専用試薬が大幅に伸長したことにより生培地の売上げ低迷をカバーしました。免疫血清学的分野では、輸出向け商品が減少し、アレルギー検査薬FASTKIT、AIA自動分析機器の専用試薬が伸長しました。検査用機器および器材他では、自動細菌検査装置が伸長し売上高の増加に寄与しました。

医薬事業部門は、74億91百万円(前年同期比3.5%増)となりました。医薬品分野では、滋養強壯剤日水清心丸、日水補腎片、細胞賦活用薬ルミンA、胃腸薬群が堅調に推移し、健康食品分野では、特定保健用食品イマークや海の元気シリーズの通信販売が昨年に引き続き好調で売上高の増加に寄与しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価率は自社製品の売上高の減少等により前連結会計年度に比べ0.8%の上昇になりました。

販売費及び一般管理費は65億93百万円と前年同期比1億16百万円減少しました。これは、前連結会計年度にありました子会社(日本クリエート株)買収に伴う暖簾代の償却がなくなったことなどによります。

営業利益

営業利益は12億93百万円と前年同期比2億15百万円の増加となりました。内訳は診断薬事業部門が10億58百万円(前年同期比5.2%増)、医薬事業部門が9億31百万円(前年同期比17.6%増)であります。

なお、それぞれの部門の営業利益は、両事業部門に配賦できない管理部門に係る費用等6億96百万円が控除されておられません。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は、3億6百万円と前年同期比42百万円の増加となりました。これは、受取配当金の増加が主な要因であります。また、営業外費用は、39百万円と前年同期比42百万円の減少となりました。

経常利益

経常利益は、15億60百万円と前年同期比3億円の増加となりました。これは、営業利益の増加と営業外収益の増加などによるものであります。

特別損益

特別利益はありませんが、特別損失は固定資産処分損が8百万円と前年同期比1百万円増加しましたが前連結会計年度にありました本社移転関連費用がなくなったことにより、64百万円の減少となりました。

当期純利益

当期純利益は、9億75百万円と前年同期比3億4百万円の増加となりました。これは、営業利益や営業外収益の増加ならびに特別損失の減少などが主な要因であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比 5 億87百万円増の14億45百万円のプラスとなりました。これは主として税金等調整前当期純利益が前年同期比 3 億64百万円増加し、運転資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減)は前年同期比 1 億40百万円減少しましたが、法人税等の支払額が 3 億70百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比 8 億65百万円支出増の11億 8 百万円のマイナスとなりました。これは主として有価証券・投資有価証券の売買による支出が前年同期比10億 5 百万円、グループ金融への預け金が前年同期比 2 億50百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が前年同期比 1 億78百万円減少したことによるものです。

これらにより、フリー・キャッシュ・フローは前年同期比 2 億77百万円減の 3 億36百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比53百万円支出増の 3 億36百万円のマイナスとなりました。これは配当金を増額したことによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度とほぼ同額の16億35百万円となりました。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は268億53百万円で前年同期比 9 億56百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産が135億27百万円で 3 億14百万円増加し、固定資産は133億25百万円で 6 億42百万円の増加となりました。流動資産は、前連結会計年度と比較し、有価証券が公社債の償還などで 5 億58百万円減少し、関係会社預け金が 8 億52百万円増加しました。固定資産は有形固定資産が 2 億98百万円減少しましたが無形固定資産は23百万円増加しました。

また、投資その他の資産も 9 億17百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券の購入や有価証券評価差額の増加などです。

負債の部は、38億45百万円と前年同期比 1 億24百万円の増加となりました。流動負債は、前連結会計年度と比較し、未払法人税等が 2 億25百万円増加し、固定負債は退職給付引当金などで27百万円減少しております。

資本の部は230億 7 百万円と前年同期比 8 億31百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の株主資本比率は、85.7%で前連結会計年度末に対し0.1%の増加となりました。

(4) 今後の方針について

当社グループをとり巻く環境は医療制度の改革、グローバル化の進展、一般用医薬品における規制緩和、医薬分業の進行による薬局の業態変化などめまぐるしく変化しております。このような状況のもとで、当社グループはお客さまのニーズに適合する高品質商品を提供するとともに、医療費抑制により企業間競争が一層激化するなか、徹底的なコスト削減に努め、積極的な営業活動を展開するなど、グループ一丸となって取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備や研究用設備の新設、更新および診断用薬の販売促進用機器の購入などを実施しました。

当連結会計年度の完成ベースによる設備投資等の総額は、2億78百万円であり、事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 診断薬事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、診断薬工場の生産設備や研究設備、検査用機器など総額1億84百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 医薬事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、医薬工場の生産設備など総額42百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資等は、DWH(データウェアハウス)システム構築など総額52百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具 及び備品	合計	
本社 (東京都台東区)	全社	統轄業務および販売業務	454,697		544,739 (376)	91,063	1,090,500	58 (3)
診断薬工場 (茨城県結城市)	診断薬事業	診断用薬の製造	301,726	160,660	501,503 (45,989)	56,034	1,019,924	50 (57)
医薬工場 (茨城県筑西市)	医薬事業	医薬品等の製造	1,124,108	313,451	867,400 (36,135)	17,426	2,322,385	36 (24)
研究所 (茨城県結城市)	診断薬事業 医薬事業	診断用薬、 医薬品等の 研究	185,775	10,838		103,532	300,146	55 (7)
物流センター (茨城県結城市)	診断薬事業 医薬事業	診断用薬等、 医薬品等の 発送	277,069	1,804	<8,396>	13,455	292,329	3 (3)
受注センター (茨城県結城市)	診断薬事業	受発注業務	140			344	485	5 (5)
東京営業所他 (東京都台東区他)	診断薬事業 医薬事業	販売業務	2,086			109,657	111,744	144 (1)
合計			2,345,604	486,754	1,913,642	391,514	5,137,516	351 (100)

(注) 1 土地面積の< >は連結会社以外からの賃借中のものを外書したものであります。

2 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人数を外書したものであります。

3 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

設備名称	台数	年間リース料	契約期間
検査用機器	2台	990千円	4～5年間
営業車	105台	41,761千円	5年間

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

(注) 1 当事業年度末現在の定款の定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は、4,400万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

2 平成18年6月29日開催の第74期定時株主総会において、定款一部変更が決議され、「当社の発行可能株式総数は4,400万株とする。」に変更されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,547,140	22,547,140	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	22,547,140	22,547,140		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月18日(注)	2,049,740	22,547,140		4,449,844		5,376,172

(注) 株式分割 1:1.1

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	7	150	11		2,484	2,654	
所有株式数(単元)		425	844	13,744	1,447		5,372	21,832	715,140
所有株式数の割合(%)		1.95	3.86	62.95	6.63		24.61	100.00	

(注) 1 「個人その他」および「単元未満株式の状況」には、自己株式がそれぞれ135単元および672株含まれております。なお、自己株式は株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数が一致しております。

2 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が543株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2 6 2	12,106	53.69
ピーピーエイチ ポストン ハートランド バリュ ーフアンド インク (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	789 N.WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区日本橋3 11 1)	938	4.16
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂5 2 20	832	3.69
日水製菓みのり持株会	東京都台東区上野3 23 9	462	2.05
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1 26 1	399	1.76
日進産業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2 4 4	261	1.16
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6 10 1)	227	1.00
シービーエヌワイ ディーエフエイ インター ナショナル キャップ バリュ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	111 WALL STREET, NEW YORK, NY 10043 U.S.A. (東京都品川区東品川2 3 14)	183	0.81
西部冷蔵食品株式会社	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭6 10 7	176	0.78
東部冷蔵食品株式会社	東京都八王子市北野町559 6	96	0.42
計		15,682	69.55

(注) 当社は自己株式を135千株(0.60%)保有していますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,697,000	21,697	同上
単元未満株式	普通株式 715,140		同上
発行済株式総数	22,547,140		
総株主の議決権		21,697	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式が672株および証券保管振替機構名義の株式が543株含まれておりません。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日水製薬株式会社	東京都台東区上野 3 23 9	135,000		135,000	0.60
計		135,000		135,000	0.60

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定配当を旨としながらも長期的視野に立って収益状況、将来の事業展開、株主への利益還元などを総合的に勘案して決定することといたしております。

当期は中間配当として1株につき7円の配当を実施しましたが、期末配当につきましては当期の業績等を勘案するとともに、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき7円の普通配当に創立70周年記念配当3円を加え、1株につき10円と決定され、年間配当金は1株につき17円となりました。これによる当期の配当性向は43.9%となります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、研究開発ならびに設備投資など、将来の事業展開に活用し、業績の向上に努めてまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月8日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	665	588	680	790	1,040
最低(円)	525	442	481	612	670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	835	910	1,040	1,040	1,010	995
最低(円)	772	805	892	930	926	943

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		富本善久	昭和12年3月18日生	昭和31年4月 同62年6月 平成3年6月 同4年6月 同5年6月 同17年6月	当社入社 取締役医薬部長就任 常務取締役医薬事業部長兼医薬部 長就任 代表取締役専務取締役医薬事業部 長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現)	56
代表取締役 社長		佐々義廣	昭和23年1月12日生	昭和45年4月 同61年4月 平成2年6月 同12年6月 同14年6月 同17年6月	当社入社 医薬部大阪医薬営業所長 取締役医薬事業部医薬部大阪医薬 営業所長就任 常務取締役診断薬本部長就任 専務取締役診断薬本部長・結城業 務管理部・受注センター管掌就任 代表取締役社長就任(現)	17
常務取締役	医薬本部長	近藤繁美	昭和18年11月10日生	昭和42年4月 平成元年4月 同5年6月 同14年6月 同18年4月	当社入社 医薬事業部医薬研究所長 取締役医薬事業部医薬研究部長就 任 常務取締役医薬本部長兼医薬企画 部長就任 常務取締役医薬本部長(現)	19
常務取締役	総務部・ 法務部・ 経理部担当	井上祥夫	昭和22年2月6日生	昭和44年4月 平成13年6月 同18年6月	日本水産㈱入社 当社入社 取締役経理部担当就任 常務取締役総務部・法務部・経理 部担当就任(現)	11
取締役	医薬本部 企画営業部長	市川文雄	昭和22年9月17日生	昭和45年4月 平成12年4月 同13年6月 同18年4月	当社入社 医薬本部医薬研究部長 取締役医薬本部医薬研究部長就任 取締役医薬本部企画営業部長(現)	12
取締役	診断薬本部長 ・物流部・国 際室担当	加藤英夫	昭和25年6月21日生	昭和59年1月 平成15年4月 同15年6月 同18年4月	当社入社 診断薬本部マーケティング戦略部 長 取締役診断薬本部長就任 取締役診断薬本部長・物流部・国 際室担当(現)	6
取締役	法務部長	西村和夫	昭和23年1月14日生	昭和46年4月 平成3年4月 同16年6月 同18年4月	当社入社 検査薬事業部検査機器部長 取締役薬事部長兼法務部長就任 取締役法務部長(現)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	診断薬本部 診断薬研究 部長	柴 田 英 昭	昭和25年1月19日生	昭和49年4月 平成10年4月 同 16年6月	当社入社 診断薬本部診断薬技術部長 取締役診断薬本部診断薬研究部長 就任(現)	6
取締役	診断薬本部 診断薬営業 部長	沢 井 政 敏	昭和29年2月9日生	昭和53年4月 平成15年6月 同 18年6月	当社入社 診断薬本部マーケティング戦略部 長 取締役診断薬本部診断薬営業部長 就任(現)	2
監査役 常勤		安 元 俊 明	昭和19年3月10日生	昭和40年1月 平成2年4月 同 12年7月 同 15年6月	日本水産㈱入社 当社入社 経営企画室長 経理部長 監査役就任(現)	5
監査役 常勤		本 田 徹 朗	昭和18年4月18日生	昭和42年8月 同 63年6月 平成4年6月 同 14年6月 同 16年6月	当社入社 取締役開発研究部長就任 常務取締役診断薬事業部長就任 専務取締役イノベーションリサー チセンター長・総務部・法務部・ 経理部・薬事部・国際室・ストラ テジックプランニングオフィス管 掌就任 監査役就任(現)	33
監査役		柴 崎 栄 一	昭和31年5月24日生	昭和63年4月 平成元年3月 同 元年4月 同 9年6月	浦和地方検察庁検事 浦和地方検察庁検事退官 弁護士登録(現) 当社監査役就任(現)	6
監査役		佐 藤 泰 久	昭和16年9月13日生	昭和39年4月 平成元年6月 同 6年6月 同 11年6月 同 14年6月 同 15年6月	日本水産㈱入社 同社経理部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社監査役就任(現) 日本水産㈱代表取締役専務取締役 就任(現)	
計						190

(注) 1 監査役柴崎栄一および佐藤泰久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴等は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小 堀 泰 清	昭和12年10月11日生	昭和36年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成14年7月 平成17年6月 平成18年2月	オルガノ株式会社入社 同社取締役大阪支社長就任 同社常務取締役就任 同社常務取締役退任 オルガノローディアフードテクノ株式 会社代表取締役社長就任 同社代表取締役社長退任 株式会社シンコー代表取締役社長就任 (現)	3

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、企業価値の向上を目指し、業務を適正かつ効率的に行うとともに、適法で透明性の高い経営を実現するための体制を整備し、必要な施策を実施して行くことが重要と考えております。まずは、役職員の職務執行が法令または定款等に違反しないための法令遵守体制、会社の重大な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制、財務情報その他企業情報を適正かつ適時に開示するための体制を整備、維持することであります。

当社の取締役会は取締役9名で構成され、また、監査役会は社外監査役2名を含む4名体制となっております。

取締役会は代表取締役社長が議長を務め、取締役と監査役全員が出席して原則として毎月1回開催することとしており、当期においては14回開催いたしました。業務執行上の重要な案件や商法上取締役会に諮る必要のある事項はすべて付議され、最終的な意思決定や業務執行の監督を迅速に行っております。さらに、取締役全員が参加する経営会議を原則として毎月1回開催し、事業環境の分析、経営課題への対応など情報の共有化、コンプライアンスの徹底をはかり、経営判断に反映させております。当期においては21回開催いたしました。

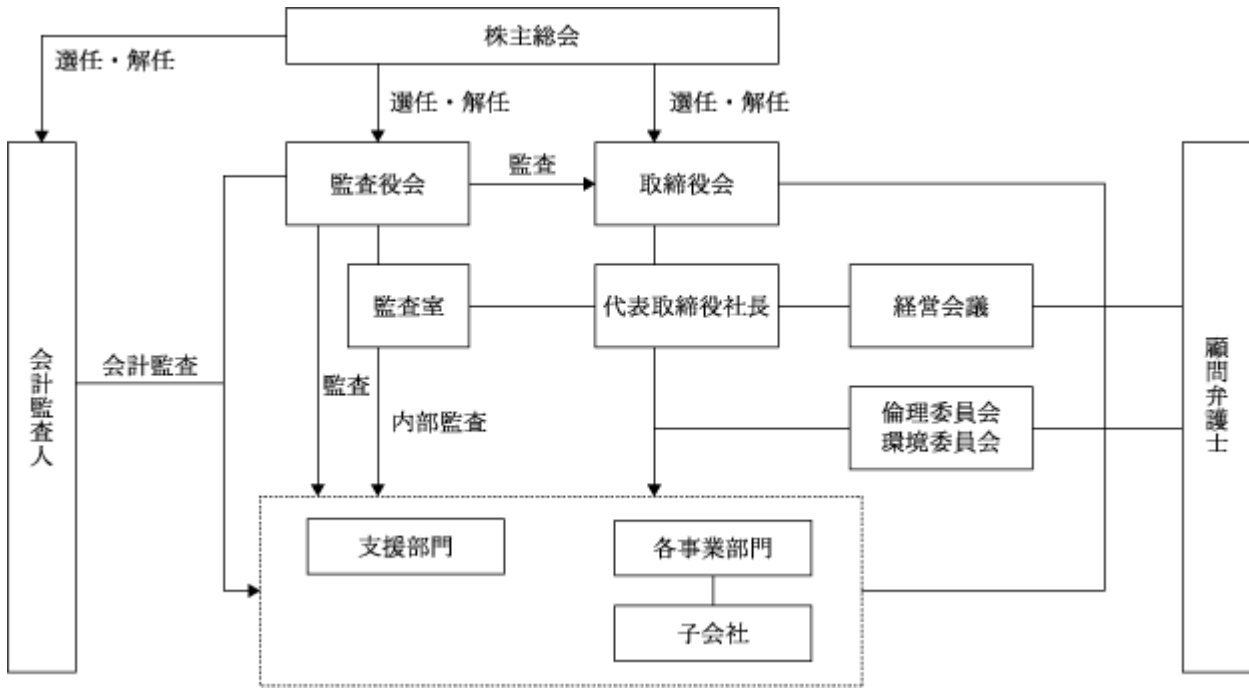
監査役会は常勤監査役2名に非常勤の社外監査役2名(弁護士および親会社取締役)を加えた陣容で運営されており、監査機能の充実強化をはかっております。また、会計監査人との間で決算期、中間期における監査の結果および監査報告書に関する定期的な意見交換を行うほか、会計監査環境、会計処理システムなどについて適宜情報・意見交換を行っております。

内部監査については、監査室を設置し効率的監査を実施しております。監査役との間で意見交換を行うとともに内部監査の結果を報告し、監査役の監査にも活用しております。

このほか、常務取締役を委員長とする倫理委員会を設置し、倫理憲章・行動基準の周知徹底に努めるとともに内部通報制度を構築のうえ運営しております。

また、決算説明会の開催、ホームページへの決算情報や株主総会招集通知の掲載など、積極的な情報開示により経営の透明性の向上をはかっております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



(2) 会計監査の状況

当社は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律上および証券取引法上の会計監査を新日本監査法人に委嘱しております。

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名		所属する監査法人名	補助者の構成
指定社員	岡村俊克	新日本監査法人	公認会計士 3名
業務執行社員	千葉通子		会計士補 6名

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は継続監査年数が7年を超えていないため継続監査年数の記載を省略しております。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬の内容は以下のとおりであります。

1. 取締役および監査役に支払った報酬

取締役10名 129百万円

監査役4名 30百万円

(注) 報酬限度額 取締役：月額15百万円(2. に該当する金額は含まず)

2. 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

83百万円(賞与を含む)

3. 利益処分による取締役賞与金の支給額

取締役10名 25百万円

4. 当期中の株主総会の決議により支給した役員退職慰労金

取締役1名 8百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬の内容は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1
項に規定する業務に基づ
く報酬 16百万円

上記以外の報酬

計 16百万円

(5) 会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

氏名	相手先および役職名	取引関係その他の利害関係
柴崎栄一	弁護士	ありません。
佐藤泰久	日本水産㈱代表取締役 専務取締役	ありません。

(注) 1 柴崎栄一とは、平成18年3月31日をもって顧問弁護士契約を解除しました。

2 当社では社外取締役を選任しておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,033,535		1,180,018	
2 受取手形及び売掛金		3,714,553		3,525,969	
3 有価証券		588,976		30,000	
4 たな卸資産		2,330,661		2,391,203	
5 繰延税金資産		222,882		226,036	
6 関係会社預け金		5,202,840		6,055,811	
7 その他		137,111		132,872	
8 貸倒引当金		16,817		14,131	
流動資産合計		13,213,744	51.0	13,527,780	50.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		6,602,527		6,608,123	
減価償却累計額		4,092,639	2,509,888	4,261,252	2,346,870
(2) 機械装置及び運搬具		4,392,508		4,382,099	
減価償却累計額		3,824,004	568,503	3,895,344	486,754
(3) 土地			1,913,642		1,913,642
(4) 建設仮勘定			31,416		
(5) その他		1,994,215		2,101,132	
減価償却累計額		1,573,223	420,991	1,702,823	398,309
有形固定資産合計		5,444,442	21.0	5,145,576	19.1
2 無形固定資産					
ソフトウェア等		75,578		98,970	
無形固定資産合計		75,578	0.3	98,970	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,599,070		7,662,808	
(2) 繰延税金資産		250,046		134,934	
(3) その他		316,798		292,838	
(4) 貸倒引当金		2,539		9,717	
投資その他の資産合計		7,163,376	27.7	8,080,865	30.1
固定資産合計		12,683,396	49.0	13,325,413	49.6
資産合計		25,897,141	100.0	26,853,194	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,211,822		1,180,497	
2		203,355		428,690	
3		311,606		301,963	
4		56,744		44,026	
5		24,940		23,690	
6		602,522		583,803	
		流動負債合計	9.3	2,562,671	9.5
固定負債					
1		658,995		579,332	
2		263,943		316,260	
3		387,461		387,578	
		固定負債合計	5.1	1,283,171	4.8
		負債合計	14.4	3,845,842	14.3
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	1	4,449,844	17.2	4,449,844	16.6
資本剰余金		5,376,905	20.7	5,377,881	20.0
利益剰余金		12,280,524	47.4	12,911,553	48.1
その他有価証券評価差額金		131,954	0.5	352,719	1.3
自己株式	2	63,478	0.2	84,647	0.3
		資本合計	85.6	23,007,351	85.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	26,853,194	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			14,070,076	100.0	14,435,374	100.0	
売上原価	1		6,290,362	44.7	6,561,529	45.5	
売上総利益			7,779,713	55.3	7,873,845	54.5	
返品調整引当金戻入額			64,645		56,744		
返品調整引当金繰入額			56,744		44,026		
差引売上総利益			7,787,615	55.3	7,886,563	54.6	
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		453,019			484,545		
2 広告宣伝費		327,633			232,756		
3 販売促進費		868,607			965,088		
4 歩戻引当金繰入額		24,940			23,690		
5 給与諸手当		1,306,297			1,309,091		
6 賞与		372,387			348,252		
7 賞与引当金繰入額		203,303			196,447		
8 退職給付引当金繰入額		130,045			117,536		
9 役員退職給与引当金繰入額		32,910			60,042		
10 減価償却費		205,841			189,241		
11 賃借料		261,448			231,455		
12 研究開発費	2	928,643			899,859		
13 その他		1,594,703	6,709,781	47.7	1,535,228	6,593,235	45.7
営業利益			1,077,833	7.6	1,293,328	9.0	
営業外収益							
1 受取利息		108,427			86,132		
2 受取配当金		53,425			192,766		
3 有価証券売却益		91,639			7,795		
4 雑収入		10,953	264,445	1.9	20,088	306,782	2.1
営業外費用							
1 支払利息		120			116		
2 たな卸資産廃棄損		28,636			19,778		
3 減価償却費	3	38,863			16,548		
4 投資事業組合費用		13,073					
5 雑損失		1,100	81,794	0.6	2,775	39,218	0.3
経常利益			1,260,484	8.9	1,560,892	10.8	
特別損失							
1 固定資産処分損	4	6,389			8,277		
2 本社移転関連費用		66,320	72,709	0.5	8,277	8,277	0.1
税金等調整前 当期純利益			1,187,774	8.4	1,552,614	10.8	
法人税、住民税 及び事業税		484,327			617,720		
法人税等調整額		33,028	517,356	3.7	40,254	577,465	4.0
当期純利益			670,418	4.8	975,148	6.8	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,376,216		5,376,905
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		689	689	976	976
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			5,376,905		5,377,881
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,904,574		12,280,524
利益剰余金増加高					
当期純利益		670,418	670,418	975,148	975,148
利益剰余金減少高					
1 株主配当金		269,469		314,019	
2 取締役賞与		25,000	294,469	30,100	344,119
利益剰余金期末残高			12,280,524		12,911,553

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,187,774	1,552,614
減価償却費		585,442	510,836
連結調整勘定償却額		85,618	
諸引当金の増減額(減少:)		172,834	46,465
受取利息及び配当金		161,852	278,898
支払利息		120	116
売上債権の増減額(増加:)		10,118	181,427
たな卸資産の増減額(増加:)		8,994	60,542
仕入債務の増減額(減少:)		228,602	31,325
有価証券売却損益		91,639	7,795
取締役賞与の支払額		25,000	30,100
その他		17,204	47,739
小計		1,620,151	1,837,607
法人税等の支払額		762,863	392,384
営業活動によるキャッシュ・フロー		857,288	1,445,223
投資活動によるキャッシュ・フロー			
関係会社預け金の増減額(増加:)		750,000	1,000,000
有価証券の売却による収入		404,000	600,000
有形固定資産の取得による支出		422,938	244,135
無形固定資産の取得による支出		30,981	30,354
投資有価証券の売却による収入		1,287,695	1,427,343
投資有価証券の取得による支出		826,602	2,167,881
利息及び配当金の受取額		170,528	277,177
その他資産の増減額(増加:)		75,138	28,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		243,436	1,108,956
財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額		3	0
配当金の支払額		268,089	316,619
自己株式の増減額(増加:)		14,860	20,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		282,954	336,812
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		330,897	545
現金及び現金同等物の期首残高		1,305,478	1,636,375
現金及び現金同等物の期末残高		1,636,375	1,635,830

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数2社(株)ライフミン、日本クリエート(株)</p> <p>上記のうち日本クリエート(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>連結子会社数2社(株)ライフミン、日本クリエート(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項		同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 (満期保有目的の債券) 償却原価法(定額法) (その他有価証券)</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 商品および原材料 総平均法による低価法</p> <p>b 製品・半製品および仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 (満期保有目的の債券) 同左 (その他有価証券)</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 商品および原材料 同左</p> <p>b 製品・半製品および仕掛品 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～7年 工具・器具及び備品 4年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権については貸倒実績率による計算額を計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額および破損製商品の原価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>歩戻引当金 将来の売上割戻の支払に備えるため、当連結会計年度末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく退職慰労金期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>歩戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間の均等償却、ただし、重要性のないものについては発生期に一時償却することとしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業組合への出資金103,686千円を、当連結会計年度より「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度は投資事業組合費用を、営業外費用の「雑損失」に8,293千円含めておりましたが、営業外費用総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)
<p>1 当社の発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 22,547,140株</p> <p>2 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 110,652株</p>	<p>1 当社の発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 22,547,140株</p> <p>2 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 135,672株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
<p>1 売上原価に含まれる期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。なお、評価減額は8,022千円であります。</p> <p>2 研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究材料費</td> <td style="text-align: right;">57,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">579,426 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,972 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,098 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,483 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">233,266 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">928,643千円</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度の製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 製造設備不稼動相当分</p> <p>4 固定資産処分損は、構築物875千円、機械及び装置1,306千円、その他(工具・器具及び備品他)4,208千円であります。</p>	研究材料費	57,467千円	人件費	579,426 "	(うち賞与引当金繰入額	46,972 ")	(うち退職給付引当金繰入額	45,098 ")	減価償却費	58,483 "	その他	233,266 "	計	928,643千円	<p>1 売上原価に含まれる期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。なお、評価減額は2,647千円であります。</p> <p>2 研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究材料費</td> <td style="text-align: right;">55,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">572,186 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,147 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,841 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46,766 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">224,934 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">899,859千円</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度の製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産処分損は、機械及び装置3,170千円、その他(工具・器具及び備品他)5,107千円であります。</p>	研究材料費	55,972千円	人件費	572,186 "	(うち賞与引当金繰入額	47,147 ")	(うち退職給付引当金繰入額	39,841 ")	減価償却費	46,766 "	その他	224,934 "	計	899,859千円
研究材料費	57,467千円																												
人件費	579,426 "																												
(うち賞与引当金繰入額	46,972 ")																												
(うち退職給付引当金繰入額	45,098 ")																												
減価償却費	58,483 "																												
その他	233,266 "																												
計	928,643千円																												
研究材料費	55,972千円																												
人件費	572,186 "																												
(うち賞与引当金繰入額	47,147 ")																												
(うち退職給付引当金繰入額	39,841 ")																												
減価償却費	46,766 "																												
その他	224,934 "																												
計	899,859千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,033,535千円	現金及び預金勘定 1,180,018千円
預入期間が3カ月以内の 関係会社預け金 602,840 "	預入期間が3カ月以内の 関係会社預け金 455,811 "
<hr/> 現金及び現金同等物 1,636,375千円	<hr/> 現金及び現金同等物 1,635,830千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,476千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,174 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">302 "</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,067 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p>		有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)	取得価額相当額	43,476千円	減価償却累計額相当額	43,174 "	期末残高相当額	302 "	未経過リース料期末残高相当額		1年内	302千円	1年超		合計	302千円	支払リース料	6,067千円	減価償却費相当額	6,067 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,945 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,897 "</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">917千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,980 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,897千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">990 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">68,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">33,512 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">34,679 "</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,053 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,960千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,368 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">855 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,565千円</td> </tr> </table>		有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)	取得価額相当額	11,843千円	減価償却累計額相当額	7,945 "	期末残高相当額	3,897 "	未経過リース料期末残高相当額		1年内	917千円	1年超	2,980 "	合計	3,897千円	支払リース料	990千円	減価償却費相当額	990 "		有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)	取得価額	68,192千円	減価償却累計額	33,512 "	期末残高	34,679 "	未経過リース料期末残高相当額		1年内	15,906千円	1年超	52,053 "	合計	67,960千円	受取リース料	8,568千円	減価償却費	11,368 "	1年内	1,710千円	1年超	855 "	合計	2,565千円
	有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)																																																																		
取得価額相当額	43,476千円																																																																		
減価償却累計額相当額	43,174 "																																																																		
期末残高相当額	302 "																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																			
1年内	302千円																																																																		
1年超																																																																			
合計	302千円																																																																		
支払リース料	6,067千円																																																																		
減価償却費相当額	6,067 "																																																																		
	有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)																																																																		
取得価額相当額	11,843千円																																																																		
減価償却累計額相当額	7,945 "																																																																		
期末残高相当額	3,897 "																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																			
1年内	917千円																																																																		
1年超	2,980 "																																																																		
合計	3,897千円																																																																		
支払リース料	990千円																																																																		
減価償却費相当額	990 "																																																																		
	有形固定資産その他 (工具・器具及び備品)																																																																		
取得価額	68,192千円																																																																		
減価償却累計額	33,512 "																																																																		
期末残高	34,679 "																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																			
1年内	15,906千円																																																																		
1年超	52,053 "																																																																		
合計	67,960千円																																																																		
受取リース料	8,568千円																																																																		
減価償却費	11,368 "																																																																		
1年内	1,710千円																																																																		
1年超	855 "																																																																		
合計	2,565千円																																																																		
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">855 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,565千円</td> </tr> </table>	1年内	1,710千円	1年超	855 "	合計	2,565千円	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855千円</td> </tr> </table>	1年内	855千円	1年超		合計	855千円																																																						
1年内	1,710千円																																																																		
1年超	855 "																																																																		
合計	2,565千円																																																																		
1年内	855千円																																																																		
1年超																																																																			
合計	855千円																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	252,155	534,105	281,950
債券	1,594,658	1,618,974	24,316
その他	274,500	306,950	32,450
小計	2,121,313	2,460,029	338,716
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	76,172	64,500	11,672
債券	800,000	736,060	63,940
その他	3,487,890	3,447,720	40,170
小計	4,364,063	4,248,280	115,783
合計	6,485,376	6,708,309	222,933

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,691,695	93,021	1,381

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場外国債券	300,000
計	300,000

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
投資事業有限責任組合への出資	103,686
非上場株式	46,050
非上場国内債券	30,000
計	179,736

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
社債		132,720		
その他	888,976	500,840	103,191	448,920
2 その他		3,053,530	496,100	
合計	888,976	3,687,090	599,291	448,920

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	328,327	938,971	610,644
債券	794,658	812,755	18,097
その他	2,809,881	2,898,220	88,339
小計	3,932,866	4,649,946	717,080
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	32,250	31,800	450
債券	1,300,000	1,202,760	97,240
その他	1,313,890	1,283,630	30,260
小計	2,646,140	2,518,190	127,950
合計	6,579,006	7,168,136	589,129

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,027,343	7,795	

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
投資事業有限責任組合への出資	448,622
非上場株式	46,050
非上場国内債券	30,000
計	524,672

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
社債	30,000	101,170		
その他		789,010	286,595	531,910
2 その他		3,306,620	504,450	
合計	30,000	4,196,800	791,045	531,910

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

退職給付債務の額	2,477,592千円
年金資産の額	1,656,301 "
未積立退職給付債務(-)	821,290 "
未認識数理計算上の差異	162,295 "
退職給付引当金の額(+)	658,995千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

勤務費用の額	134,612千円
利息費用の額	62,994 "
期待運用収益の額	38,011 "
数理計算上の差異の費用処理額	63,748 "
退職給付費用	223,343千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	6年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

退職給付債務の額	2,681,228千円
年金資産の額	2,050,184 "
未積立退職給付債務(-)	631,043 "
未認識数理計算上の差異	51,711 "
退職給付引当金の額(+)	579,332千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

勤務費用の額	128,101千円
利息費用の額	61,036 "
期待運用収益の額	41,555 "
数理計算上の差異の費用処理額	58,226 "
退職給付費用	205,809千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	6年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">127,498千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">17,110 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,499 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73,775 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,882千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">222,882千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">224,508千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">107,769 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,247 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,524千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">95,478千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">95,478千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">250,046千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	127,498千円	未払事業税否認	17,110 "	その他有価証券評価差額金	4,499 "	その他	73,775 "	繰延税金資産合計	222,882千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	222,882千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	224,508千円	役員退職給与引当金	107,769 "	その他	13,247 "	繰延税金資産合計	345,524千円	その他有価証券評価差額金	95,478千円	繰延税金負債合計	95,478千円	繰延税金資産の純額	250,046千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">123,566千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">40,340 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,130 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,036千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">226,036千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">236,455千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">129,192 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,479 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,126千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">243,192千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">243,192千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">134,934千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	123,566千円	未払事業税否認	40,340 "	その他有価証券評価差額金	"	その他	62,130 "	繰延税金資産合計	226,036千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	226,036千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	236,455千円	役員退職給与引当金	129,192 "	その他	12,479 "	繰延税金資産合計	378,126千円	その他有価証券評価差額金	243,192千円	繰延税金負債合計	243,192千円	繰延税金資産の純額	134,934千円
賞与引当金	127,498千円																																																								
未払事業税否認	17,110 "																																																								
その他有価証券評価差額金	4,499 "																																																								
その他	73,775 "																																																								
繰延税金資産合計	222,882千円																																																								
繰延税金負債合計	千円																																																								
繰延税金資産の純額	222,882千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	224,508千円																																																								
役員退職給与引当金	107,769 "																																																								
その他	13,247 "																																																								
繰延税金資産合計	345,524千円																																																								
その他有価証券評価差額金	95,478千円																																																								
繰延税金負債合計	95,478千円																																																								
繰延税金資産の純額	250,046千円																																																								
賞与引当金	123,566千円																																																								
未払事業税否認	40,340 "																																																								
その他有価証券評価差額金	"																																																								
その他	62,130 "																																																								
繰延税金資産合計	226,036千円																																																								
繰延税金負債合計	千円																																																								
繰延税金資産の純額	226,036千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	236,455千円																																																								
役員退職給与引当金	129,192 "																																																								
その他	12,479 "																																																								
繰延税金資産合計	378,126千円																																																								
その他有価証券評価差額金	243,192千円																																																								
繰延税金負債合計	243,192千円																																																								
繰延税金資産の純額	134,934千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8 "</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "	住民税の均等割	1.7 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 "	その他	0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4 "</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.1 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	住民税の均等割	1.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 "	試験研究費の税額控除	5.1 "	その他	0.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																										
法定実効税率	40.8%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "																																																								
住民税の均等割	1.7 "																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 "																																																								
その他	0.5 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																								
法定実効税率	40.8%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "																																																								
住民税の均等割	1.2 "																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 "																																																								
試験研究費の税額控除	5.1 "																																																								
その他	0.8 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	診断薬事業 (千円)	医薬事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,832,425	7,237,650	14,070,076		14,070,076
営業費用	5,826,619	6,445,854	12,272,474	719,768	12,992,242
営業利益	1,005,805	791,795	1,797,601	(719,768)	1,077,833
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,731,686	5,881,930	10,613,617	15,283,524	25,897,141
減価償却費	286,445	257,149	543,595	41,847	585,442
資本的支出	203,671	129,455	333,126	106,801	439,928

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	診断薬事業 (千円)	医薬事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,943,899	7,491,475	14,435,374		14,435,374
営業費用	5,885,821	6,559,964	12,445,786	696,260	13,142,046
営業利益	1,058,078	931,510	1,989,588	(696,260)	1,293,328
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,624,269	5,588,899	10,213,168	16,640,025	26,853,194
減価償却費	243,234	220,952	464,186	46,649	510,836
資本的支出	184,539	42,260	226,799	22,124	248,923

(注) (1) 事業区分の方法

製商品の種類による区分として診断薬事業部門および医薬事業部門に区分しております。

(2) 各事業区分の主要製商品

診断薬事業部門.....微生物学的診断用薬・免疫血清学的診断用薬・精度管理用血清他・検査用機器および器材他

医薬事業部門.....滋養強壮剤・消化器官用薬・その他の医薬品・健康食品その他

(3) 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度719,768千円、当連結会計年度696,260千円で、その主なものは提出会社の管理部門に係る費用等であります。

(4) 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度15,283,524千円、当連結会計年度16,640,025千円であり、その主なものは提出会社での現金及び預金、有価証券、投資有価証券ならびに管理部門に係る資産等であります。

(5) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
							役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本水産(株)	東京都千代田区	23,729	水産・食品加工物流事業	直接	55.8	兼任1人	製商品の仕入	製商品仕入	180,801	買掛金	16,928
									グループ金融制度		関係会社預け金	5,202,840

(注) 取引金額、期末残高のうち関係会社預け金には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち買掛金には消費税等は含まれております。

当社は、日本水産(株)から製商品を仕入れております。また、日本水産グループの資金の有効な運用および管理を行う契約を同社との間で締結し、当社の資金を預け入れております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
							役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本水産(株)	東京都千代田区	23,729	水産・食品加工物流事業	直接	55.7	兼任1人	原料の仕入など	原料仕入など	7,827	買掛金	
									グループ金融制度		関係会社預け金	6,055,811

(注) 取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

当社は、日本水産(株)から原料の仕入などをしております。また、日本水産グループの資金の有効な運用および管理を行う契約を同社との間で締結し、当社の資金を預け入れております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	987.04円	1,025.07円
1株当たり当期純利益	28.52円	41.97円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	670,418	975,148
普通株式に係る当期純利益(千円)	640,318	941,048
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による取締役賞与金(千円)	30,100	34,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,100	34,100
普通株式の期中平均株式数(株)	22,450,962	22,423,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		863,985		998,980	
2 受取手形		124,278		102,164	
3 売掛金	1	3,182,126		2,957,487	
4 有価証券		588,976		30,000	
5 商品		418,733		455,926	
6 製品		786,200		758,564	
7 半製品		147,160		146,148	
8 原材料		486,550		533,415	
9 仕掛品		288,797		301,911	
10 貯蔵品		74,712		69,071	
11 前払費用		21,243		37,096	
12 繰延税金資産		183,799		199,100	
13 関係会社短期貸付金		140,000		130,000	
14 関係会社預け金		5,202,840		6,055,811	
15 その他		41,819		74,355	
16 貸倒引当金		12,800		9,283	
流動資産合計		12,538,423	49.6	12,840,750	49.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		6,205,570		6,211,165	
減価償却累計額		3,766,994	2,438,575	3,926,810	2,284,355
(2) 構築物		391,841		391,841	
減価償却累計額		322,007	69,833	330,591	61,249
(3) 機械及び装置		4,360,295		4,350,685	
減価償却累計額		3,794,441	565,853	3,865,873	484,812
(4) 車両及び運搬具		32,213		31,413	
減価償却累計額		29,563	2,650	29,471	1,942
(5) 工具・器具及び備品		1,960,448		2,070,257	
減価償却累計額		1,550,206	410,242	1,678,743	391,514
(6) 土地			1,913,642		1,913,642
(7) 建設仮勘定			31,416		
有形固定資産合計			5,432,213		5,137,516
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			65,781		91,157
(2) 電話加入権その他			7,393		7,306
無形固定資産合計			73,174		98,464
			0.3		0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,553,020		7,616,758	
(2) 関係会社株式		131,550		131,550	
(3) 従業員長期貸付金		34,845		20,734	
(4) 長期前払費用		14,275		4,236	
(5) 繰延税金資産		246,722		127,908	
(6) 保証預け金		155,659		147,123	
(7) その他		84,932		96,477	
(8) 貸倒引当金		100		9,717	
投資その他の資産合計		7,220,905	28.6	8,135,071	31.0
固定資産合計		12,726,293	50.4	13,371,051	51.0
資産合計		25,264,717	100.0	26,211,801	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	899,814		876,866	
2 未払金		80,330		51,884	
3 未払費用		328,056		323,926	
4 未払法人税等		161,468		381,725	
5 未払消費税等		23,655		62,495	
6 預り金		30,934		30,585	
7 関係会社預り金		250,000		300,000	
8 賞与引当金		284,820		274,871	
9 返品調整引当金		56,000		43,000	
10 歩戻引当金		24,940		23,690	
流動負債合計		2,140,020	8.5	2,369,044	9.1
固定負債					
1 退職給付引当金		656,897		576,860	
2 役員退職給与引当金		259,591		302,888	
3 預り保証金		387,461		387,578	
固定負債合計		1,303,950	5.1	1,267,327	4.8
負債合計		3,443,970	13.6	3,636,372	13.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)			当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		4,449,844	17.6		4,449,844	17.0
資本剰余金							
1 資本準備金			5,376,172			5,376,172	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		733	733		1,709	1,709	
資本剰余金合計			5,376,905	21.3		5,377,881	20.5
利益剰余金							
1 利益準備金			304,008			304,008	
2 任意積立金							
別途積立金		10,230,000	10,230,000		10,630,000	10,630,000	
3 当期末処分利益			1,391,513			1,545,623	
利益剰余金合計			11,925,521	47.2		12,479,631	47.6
その他有価証券評価差額 金			131,954	0.5		352,719	1.3
自己株式	3		63,478	0.2		84,647	0.3
資本合計			21,820,746	86.4		22,575,429	86.1
負債資本合計			25,264,717	100.0		26,211,801	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		7,991,745			7,901,076		
2 商品売上高		3,925,618	11,917,364	100.0	3,640,688	11,541,764	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		728,062			786,200		
2 商品期首たな卸高		407,036			418,733		
3 当期製品製造原価		3,679,189			3,578,577		
4 当期商品仕入高		2,252,587			1,993,029		
合計		7,066,875			6,776,540		
5 他勘定への振替高	1	547,968			518,792		
6 製品期末たな卸高		786,200			758,564		
7 商品期末たな卸高		418,733			455,926		
8 原材料評価損		8,022	5,321,995	44.7	2,647	5,045,904	43.7
売上総利益			6,595,368	55.3		6,495,859	56.3
返品調整引当金戻入額			60,000			56,000	
返品調整引当金繰入額			56,000			43,000	
差引売上総利益			6,599,368	55.4		6,508,859	56.4
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		326,177			328,967		
2 広告宣伝費		255,547			174,933		
3 販売促進費		596,021			596,794		
4 歩戻引当金繰入額		24,940			23,690		
5 給与諸手当		1,077,144			1,067,953		
6 賞与		344,560			321,058		
7 賞与引当金繰入額		176,517			169,355		
8 退職給付引当金繰入額		129,477			116,241		
9 役員退職給与引当金繰入額		28,558			51,022		
10 減価償却費		201,358			185,294		
11 賃借料		213,379			186,694		
12 旅費交通費		324,658			321,117		
13 研究開発費	2	927,130			898,029		
14 その他		935,227	5,560,699	46.7	940,354	5,381,506	46.6
営業利益			1,038,669	8.7		1,127,353	9.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		26,552			31,017		
2 有価証券利息		83,644			57,140		
3 受取配当金		57,625			202,516		
4 有価証券売却益		91,639			7,795		
5 雑収入		9,738	269,199	2.3	17,542	316,011	2.7
営業外費用							
1 支払利息		1,253			1,234		
2 たな卸資産廃棄損		28,636			19,778		
3 減価償却費	3	38,863					
4 投資事業組合費用		13,073			16,548		
5 雑損失		1,098	82,924	0.7	2,774	40,335	0.3
経常利益			1,224,944	10.3		1,403,029	12.2
特別損失							
1 固定資産処分損	4	6,305			5,885		
2 本社移転関連費用		66,320	72,625	0.6		5,885	0.1
税引前当期純利益			1,152,318	9.7		1,397,144	12.1
法人税・住民税 及び事業税		422,987			552,714		
法人税等調整額		37,700	460,687	3.9	48,700	504,014	4.4
当期純利益			691,631	5.8		893,129	7.7
前期繰越利益			834,596			809,458	
中間配当額			134,714			156,964	
当期未処分利益			1,391,513			1,545,623	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
原材料費	1		2,162,155	58.6		2,113,968	57.8	
労務費			858,136	23.2		856,555	23.4	
経費								
減価償却費			278,022			263,981		
動力光熱給水費			95,626			99,547		
その他			298,393	672,041	18.2	322,238	685,767	18.8
当期総製造費用			3,692,332	100.0		3,656,291	100.0	
仕掛品半製品期首たな卸高			502,655			435,958		
合計			4,194,988			4,092,250		
仕掛品半製品期末たな卸高			435,958			448,060		
他勘定への振替高	2		79,840			65,612		
当期製品製造原価				3,679,189			3,578,577	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 61,331千円 退職給付引当金繰入額 48,199 "	1	労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 58,369千円 退職給付引当金繰入額 48,430 "
2	営業外費用等への振替高であります。	2	同左
3	原価計算は組別、工程別総合原価計算方式によつております。	3	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,391,513		1,545,623
利益処分数額					
1 株主配当金		157,055		224,114	
2 取締役賞与金		25,000		25,000	
3 任意積立金					
別途積立金		400,000	582,055	400,000	649,114
次期繰越利益			809,458		896,509

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>						
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品および原材料 総平均法による低価法</p> <p>(2) 製品・半製品および仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品および原材料 同左</p> <p>(2) 製品・半製品および仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>						
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="810 1059 1297 1149"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	4年～7年	工具・器具及び備品	4年～20年
建物及び構築物	10年～50年						
機械装置及び運搬具	4年～7年						
工具・器具及び備品	4年～20年						
<p>4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理してあります。</p>	<p>4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>						
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上してあります。 一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上してあります。 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に対応する金額を計上してあります。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>						

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額および破損製商品の原価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>(4) 歩戻引当金 将来の売上割戻の支払に備えるため、当期末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく退職慰労金期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 歩戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職給与引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理に関する事項 税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理に関する事項 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により前期まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業組合への出資金103,686千円を、当期より「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前期は投資事業組合費用を、営業外費用の「雑損失」に8,293千円含めておりましたが、営業外費用総額の100分の10を超えたため当期より区分掲記していません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 135,120千円 買掛金 50,460 "</p> <p>2 会社が発行する株式 普通株式 44,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 22,547,140株</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 110,652株</p> <p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が131,954千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 53,619千円 買掛金 20,255 "</p> <p>2 会社が発行する株式 普通株式 44,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 22,547,140株</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 135,672株</p> <p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が352,719千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売促進費等への振替高であります。</p> <p>2 研究開発費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究材料費 57,467千円 人件費 579,426 " (うち賞与引当金繰入額 46,972 " (うち退職給付引当金繰入額 45,098 " 減価償却費 58,483 " その他 231,753 " 計 927,130千円 なお、当期の製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 製造設備不稼動相当分</p> <p>4 固定資産処分損は、構築物875千円、機械及び装置1,306千円、工具・器具及び備品他4,123千円であります。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 研究開発費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究材料費 55,972千円 人件費 572,186 " (うち賞与引当金繰入額 47,147 " (うち退職給付引当金繰入額 39,841 " 減価償却費 46,766 " その他 223,104 " 計 898,029千円 なお、当期の製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産処分損は、機械及び装置3,170千円、工具・器具及び備品他2,714千円であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具・器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,476千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,174 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">302 "</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,067 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p>		工具・器具及び備品	取得価額相当額	43,476千円	減価償却累計額相当額	43,174 "	期末残高相当額	302 "	未経過リース料期末残高相当額		1年内	302千円	1年超		合計	302千円	支払リース料	6,067千円	減価償却費相当額	6,067 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具・器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,945 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,897 "</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">917千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">2,980 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,897千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">990 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具・器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">68,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">33,512 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">34,679 "</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">15,906千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">52,053 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,960千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,368 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">1,710千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">855 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,565千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具及び備品	取得価額相当額	11,843千円	減価償却累計額相当額	7,945 "	期末残高相当額	3,897 "	未経過リース料期末残高相当額		1年内	917千円	1年超	2,980 "	合計	3,897千円	支払リース料	990千円	減価償却費相当額	990 "		工具・器具及び備品	取得価額	68,192千円	減価償却累計額	33,512 "	期末残高	34,679 "	未経過リース料期末残高相当額		1年内	15,906千円	1年超	52,053 "	合計	67,960千円	受取リース料	8,568千円	減価償却費	11,368 "	1年内	1,710千円	1年超	855 "	合計	2,565千円
	工具・器具及び備品																																																																		
取得価額相当額	43,476千円																																																																		
減価償却累計額相当額	43,174 "																																																																		
期末残高相当額	302 "																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																			
1年内	302千円																																																																		
1年超																																																																			
合計	302千円																																																																		
支払リース料	6,067千円																																																																		
減価償却費相当額	6,067 "																																																																		
	工具・器具及び備品																																																																		
取得価額相当額	11,843千円																																																																		
減価償却累計額相当額	7,945 "																																																																		
期末残高相当額	3,897 "																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																			
1年内	917千円																																																																		
1年超	2,980 "																																																																		
合計	3,897千円																																																																		
支払リース料	990千円																																																																		
減価償却費相当額	990 "																																																																		
	工具・器具及び備品																																																																		
取得価額	68,192千円																																																																		
減価償却累計額	33,512 "																																																																		
期末残高	34,679 "																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																			
1年内	15,906千円																																																																		
1年超	52,053 "																																																																		
合計	67,960千円																																																																		
受取リース料	8,568千円																																																																		
減価償却費	11,368 "																																																																		
1年内	1,710千円																																																																		
1年超	855 "																																																																		
合計	2,565千円																																																																		
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">1,710千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">855 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,565千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,710千円	1年超	855 "	合計	2,565千円	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">855千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">855千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	855千円	1年超		合計	855千円																																																						
1年内	1,710千円																																																																		
1年超	855 "																																																																		
合計	2,565千円																																																																		
1年内	855千円																																																																		
1年超																																																																			
合計	855千円																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 116,235千円	賞与引当金 112,174千円
未払事業税否認 13,268 "	未払事業税否認 36,068 "
その他有価証券評価差額金 4,499 "	その他有価証券評価差額金 "
その他 49,797 "	その他 50,858 "
繰延税金資産合計 183,799千円	繰延税金資産合計 199,100千円
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債合計 千円	繰延税金負債合計 千円
繰延税金資産の純額 183,799千円	繰延税金資産の純額 199,100千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 223,654千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 235,416千円
役員退職給与引当金 105,939 "	役員退職給与引当金 123,608 "
その他 12,607 "	その他 12,076 "
繰延税金資産合計 342,200千円	繰延税金資産合計 371,100千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 95,478千円	その他有価証券評価差額金 243,192千円
繰延税金負債合計 95,478千円	繰延税金負債合計 243,192千円
繰延税金資産の純額 246,722千円	繰延税金資産の純額 127,908千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.8%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 "
	住民税の均等割 1.3 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4 "
	試験研究費の税額控除 5.7 "
	その他 1.3 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0%

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	971.44円	1,006.20円
1株当たり当期純利益	29.69円	38.71円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	691,631	893,129
普通株式に係る当期純利益(千円)	666,631	868,129
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による取締役賞与金(千円)	25,000	25,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	25,000
普通株式の期中平均株式数(株)	22,450,962	22,423,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	336	323,568
		松田産業(株)	66,000	182,820
		関西電力(株)	30,000	78,450
		理研ビタミン(株)	25,000	74,250
		東ソー(株)	110,000	64,680
		東京電力(株)	20,000	58,700
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26	46,872
		横浜魚類(株)	80,000	40,640
		(株)東京スター銀行	75	31,800
		中部電力(株)	10,000	29,500
		その他3銘柄	18,343	39,491
		小計	359,780	970,771
計	359,780	970,771		

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	第3回(株)飾一社債	30,000	30,000
		小計	30,000	30,000
投資 有価証券	その他 有価証券	ジュピター・キャピタル2003-08	300,000	300,900
		カリヨン ファイナンス	300,000	296,430
		ドイツ復興金融公庫	300,000	289,380
		アサヒ ファイナンス ケイマン 23	200,000	204,368
		2.45%アールズ8リミテッド	200,000	191,680
		カリヨン ファイナンス	200,000	182,740
		ロイヤルバンク・オブ・ スコットランド	200,000	152,260
		東京スター銀行	100,000	103,855
		三和ファイナンス・アルーバ34	100,000	102,462
		第51回東武鉄道(株)社債	100,000	101,170
		デキシア・ルクセンブルク国際銀行	100,000	90,270
		小計	2,100,000	2,015,515
計		2,130,000	2,045,515	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		L プラス2003-05 B	100,000	991,400
		L プラス2003-06 B	100,000	991,300
		ヘッジファンドインデックス0401	50,000	504,450
		日興グローバルボンドカレンシ 200510	50,000	483,150
		日興ジャパン・インカムプラス 200510	20,000	224,020
		PF日興KBCジャパンファンズ 04-06	20,000	202,380
		グローバル・ボンド・ポート Bコース	20,000	201,200
		日興中国国債ファンド2004-03	10,000	111,450
		シンプレクス・プロパティ・ インカム・ファンド	10,000	101,720
		DIAM高格付インカム・オープン	100,000,000	94,830
		小計	100,380,000	3,905,900
		(不動産投資信託証券)		
		ユナイテッド・アーバン投資法人	100	72,900
		トップリート投資法人	100	59,100
		ニューシティ・レジデンス 投資法人	100	57,400
		日本ビルファンド投資法人	50	54,500
		日本レジデンシャル投資法人	50	32,050
		小計	400	275,950
		(投資事業有限責任組合への出資)		
		アント・カタライザー 2号	5	448,622
		計	100,380,405	4,630,472

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,205,570	6,609	1,014	6,211,165	3,926,810	160,756	2,284,355
構築物	391,841			391,841	330,591	8,584	61,249
機械及び装置	4,360,295	47,948	57,558	4,350,685	3,865,873	125,819	484,812
車両及び運搬具	32,213		800	31,413	29,471	493	1,942
工具・器具及び 備品	1,960,448	165,097	55,288	2,070,257	1,678,743	176,280	391,514
土地	1,913,642			1,913,642			1,913,642
建設仮勘定	31,416	7,874	39,290				
有形固定資産計	14,895,426	227,530	153,951	14,969,006	9,831,490	471,933	5,137,516
無形固定資産							
ソフトウェア	623,002	57,986		680,989	589,832	32,610	91,157
電話加入権その他	8,738	36		8,774	1,468	123	7,306
無形固定資産計	631,740	58,023		689,764	591,300	32,733	98,464
長期前払費用	30,503	890	8,829	22,564	18,327	2,222	4,236
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|---------------|----------------------|----------|
| (1) 機械及び装置 | 医薬製造設備 全自動集積オーバーラップ機 | 22,493千円 |
| (2) 工具・器具及び備品 | 検査用機器 | 83,226 " |
| | 研究開発設備 | 48,069 " |
| (3) ソフトウェア | 検査機器用ソフトウェア | 11,152 " |

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|---------------|-------------------------|----------|
| (1) 建設仮勘定 | DWHシステム完成に伴うソフトウェアへの振替額 | 27,669千円 |
| (2) 機械及び装置 | 診断薬製造設備 | 44,540 " |
| (3) 工具・器具及び備品 | 検査用機器 | 33,380 " |

3 当期償却額の損益計算書上における費目および金額は、次のとおりであります。

製造経費 (千円)	売上原価	販売費及び一般管理費		合計 (千円)
	賃貸用機器 減価償却費 (千円)	減価償却費 (千円)	研究開発費 (千円)	
263,981	10,847	185,294	46,766	506,890

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		4,449,844			4,449,844
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(22,547,140)	()	()	(22,547,140)
	普通株式 (千円)	4,449,844			4,449,844
	計 (株)	(22,547,140)	()	()	(22,547,140)
	計 (千円)	4,449,844			4,449,844
資本準備金 およびその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	5,376,172			5,376,172
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注) 2 (千円)	733	976		1,709
	計 (千円)	5,376,905	976		5,377,881
利益準備金 および 任意積立金	利益準備金 (千円)	304,008			304,008
	(任意積立金) 別途積立金 (注) 3 (千円)	10,230,000	400,000		10,630,000
	計 (千円)	10,534,008	400,000		10,934,008

(注) 1 当期末における自己株式は135,672株であります。

2 自己株式の処分によるものであります。

3 利益処分による積立であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,900	19,000	1,859	11,040	19,000
賞与引当金	284,820	274,871	284,820		274,871
返品調整引当金	56,000	43,000	56,000		43,000
歩戻引当金	24,940	23,690	24,940		23,690
役員退職給与引当金	259,591	51,022	7,725		302,888

(注) 当期減少額の(その他)は洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

a 現金及び預金

種類		金額(千円)
現金		5,174
預金	普通預金	992,107
	別段預金	1,698
	計	993,806
合計		998,980

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
広瀬化学薬品(株)	23,942
尾崎理化(株)	18,506
米山薬品工業(株)	14,857
(株)サンユー	9,641
四国薬業(株)	5,937
その他	29,278
合計	102,164

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	53,783
5月	36,980
6月	10,436
7月	964
合計	102,164

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
アルフレッサ㈱	204,627
東邦薬品㈱	192,999
㈱メディセオ・パルタックホールディングス	153,828
正晃㈱	130,073
家田メディコ㈱	65,614
その他	2,210,343
合計	2,957,487

(b) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (カ月) $\frac{(D)}{(B)}$ 12
3,182,126	12,093,418	12,318,057	2,957,487	80.6	2.9

d たな卸資産

(a) 商品・製品・半製品・仕掛品

科目	金額(千円)	内訳	
		診断用薬等	医薬品等
商品	455,926	271,868	184,058
製品	758,564	379,009	379,554
半製品	146,148	60,967	85,180
仕掛品	301,911	244,789	57,122
合計	1,662,551	956,635	705,915

(b) 原材料

科目	金額(千円)	内訳	
		診断用薬等	医薬品等
原料	401,929	265,323	136,605
包装資材	131,486	91,616	39,870
合計	533,415	356,939	176,475

(c) 貯蔵品

品目	金額(千円)
営業用販売促進宣伝物	35,056
試験研究用材料等	8,904
その他	25,110
合計	69,071

e 関係会社預け金

相手先名	金額(千円)
日本水産(株)	6,055,811

(2) 流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
東ソー(株)	530,303
北京同仁堂股份有限公司	72,000
日本ハム(株)	33,615
(株)荒川樹脂	29,003
(株)ライフミン	20,255
その他	191,688
合計	876,866

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額(満欄を除く)
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1株につき 10,000円
株券登録料	1株につき 500円
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都で発行される日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し、当社取扱商品(健康食品など)を贈呈

- (注) 1 平成18年6月29日開催の取締役会決議により株式取扱規程が改正され、株券の種類に100株券が追加されました。
- 2 平成18年5月15日開催の取締役会において「平成18年8月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する。」と決議しました。
- 3 平成18年6月29日開催の第74期定時株主総会において、定款一部変更が決議され、公告掲載方法は次のとおりとなりました。
「当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」
- 4 第74期(平成18年3月期)以降については、会社法第440条第4項の規定に基づき、決算公告を行わないこととしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、継続開示会社であります。

親会社等の名称	日本水産株式会社	上場取引所名等	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部
---------	----------	---------	------------------------------

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|----------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第73期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | (第74期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日水製薬株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 原 和 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 俊 克

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日水製薬株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日水製薬株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 俊 克

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 通 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日水製薬株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日水製薬株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 原 和 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 俊 克

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日水製薬株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日水製薬株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 俊 克

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 通 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日水製薬株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。